

公開プロセス結果の平成28年度予算概算要求への反映状況

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	平成26年度 補正後予算額	平成26年度		公開プロセス		平成27年度 当初予算額 A	平成28年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況			備考
			執行可能額	執行額	評価結果	とりまとめコメント（概要）				反映額	反映内容		
0072	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	15,476	15,476	15,476	事業内容の一部改善	●国別・地域別に、日本語学習者数等の中長期的な目標を設定し、資源の適正な地域配分に努めるべき。事業全体及び個別のスキーム毎の費用対効果が見えにくい。評価できるシステムを真剣に検討すべき。 ●アラビア語圏のみならず、言語圏毎に日本語教育の拠点を設定し、そこから圏内への波及・拡大を目指していくべき。 ●他の日本語普及関連の事業や他の政府機関・大学等教育機関の取組との連携強化、日本語能力試験実施等の外部委託の可能性等を検討すべき。	13,451	14,492	1,041	－	執行等改善	公開プロセスの評価を踏まえ、国別・地域別に日本語事業の中長期的な目標を設定し、資源の適正な地域配分を評価できる仕組みを検討中。概算要求においては、国際交流基金の日本語普及に関連する事業や他の政府機関・大学等教育機関の取組との連携強化を前提としつつ、資源の適正な地域配分を考慮した内容の要求を行っている。	
0098	独立行政法人国際協力機構運営費交付金（技術協力）	159,293	159,293	159,293	事業内容の一部改善	●一般論として、評価においてより一層透明性を確保し、外部からの視点を取り入れ、PDCAサイクルの強化に努めるべき。 ●評価結果を今後の事業にどのように生かしていくかについてのルールを検討すべき。またナレッジ教訓がどのように活用されているのか、可視化を進めていくべき。さらに、妥当性・インパクト・持続性については政策立案段階の問題であり、立案者の人事評価に反映すべき。 ●外部評価者による評価について、例えば開発コンサルタントのみならず、コンサルタントと大学・NGO等がパッケージで受注する仕組みを取り入れる。また途上国側の参加、OECD・DAC以外の評価基準を取り入れる等して、より専門的・多様な視点が反映されるようにすべき。	146,413	161,298	14,885	－	執行等改善	公開プロセスの評価を踏まえ、今年度中に以下の取組を実施する。①事後評価の透明性向上の観点から、事業評価外部有識者委員会による評価報告書や評価プロセスのレビューを行うとともに、外部評価において複数の分野で試行的にNGOや大学との協働促進のための取組を行う。②評価結果を今後の事業によりよく活かすため、事業実施の各段階で作成する文書の記載内容の改善、職員研修等による評価結果の共有促進を図るとともに、評価結果から抽出した既存のナレッジ教訓の活用状況をレビューし、活用促進策を事業評価外部有識者委員会に報告する。③インパクト評価を推進するとともに、新たな評価手法に関する情報収集等を行う。	
0150	国際機関職員派遣信託基金（JP0）拠出金	1,102	1,102	1,100	事業内容の一部改善	●優秀な人材の母数を増やすことが必要であり、そのための方策を検討すべき。 ●開発・人権分野等のみならず、官房系・理系分野についても優秀な人材を発掘すべく、対象をNGOに広げるなど、広報努力を強化すべき。 ●事業全体に関する費用対効果が見えにくい。評価できるシステムを検討すべき。国際機関に対するヒアリングや採用に至った人の属性の分析を実施する等して、これまで実施した方策の有効性を検証し、資源配分にメリハリをつけるべき。 ●国際機関における邦人職員数を「望ましい職員数」に近づけるためにも、本事業を全般的に一層強化することが望まれる。	1,646	2,000	354	－	執行等改善	国際機関における邦人職員数を「望ましい職員数」に近付けるためにも、本事業を全般的に一層強化することが望まれるとのコメントを受け、派遣者数を更に増加されるべく概算要求を行っている。また、派遣者数の増加が採用率の低下に繋がることがないよう、優秀な人材の母数増加のため、東京のみで実施していたJP0試験を海外においても試験を実施するよう概算要求（本拠出金でなく前述事業番号046に係る要求）している。また、国際機関での正規ポスト獲得に向けて外部有識者によるCV等の指導を行うこととしている。加えて、JP0派遣者に対するきめ細やかな支援を実施するため定員要求において1名増員を要求。	
合 計		175,871	175,871	175,869			161,510	177,790	16,280	－			

注1. 該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成27年度予算概算要求において予算要求していないもの。（行政事業レビュー点検以前に平成25年度末までに廃止されたもの、平成26年度末に終了予定であったものは含まない。） □

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、見直しが行われ平成28年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの。

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成28年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。） □

「予定通り終了」：行政事業レビューの点検以前に平成26年度末までに終了したものや、平成27年度末で終了を予定していたもので、予定通り事業を終了し平成28年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」：行政事業レビューの点検の結果、平成28年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がなかったもの。（廃止、縮減、執行等改善及び予定通り終了以外のもの。）